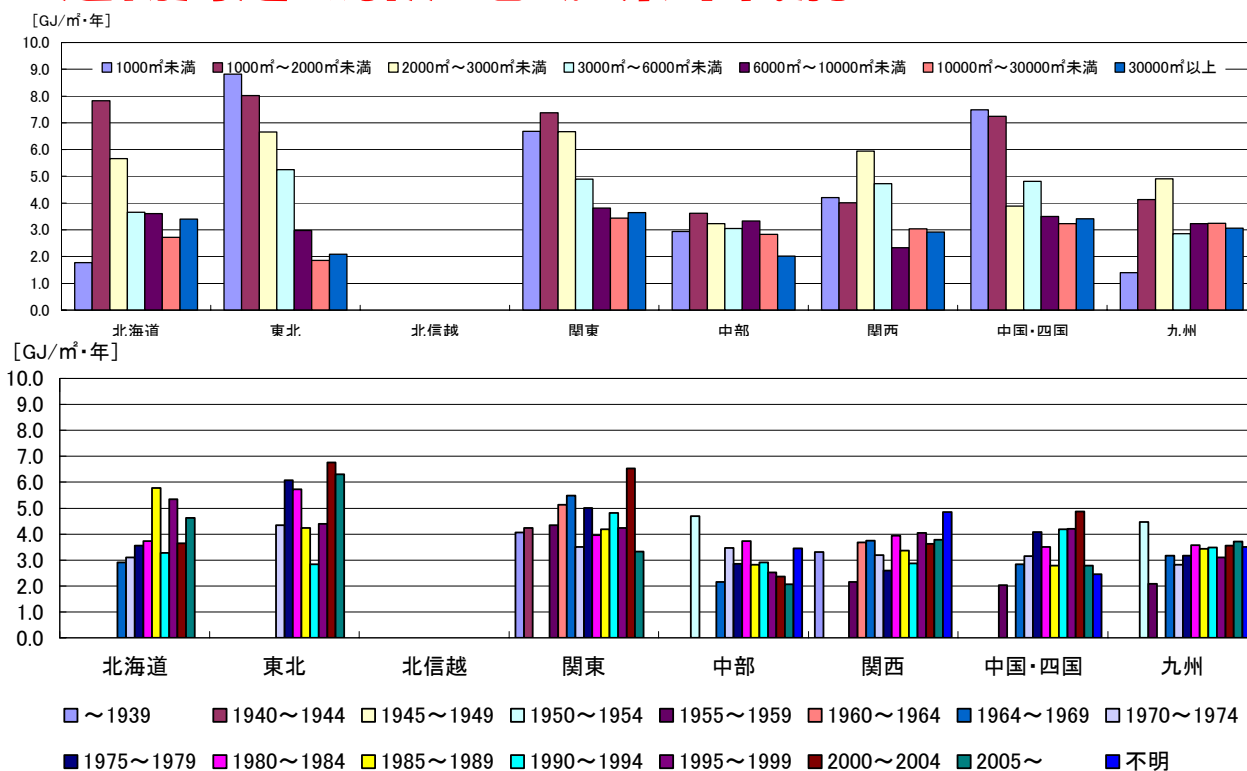


非住宅建築物環境関連データベース

国土交通省の支援を受け、関係省庁と連携して、(財)建築環境・省エネルギー機構内に設置された非住宅建築物環境関連データベース検討委員会(村上周三委員長)が作成

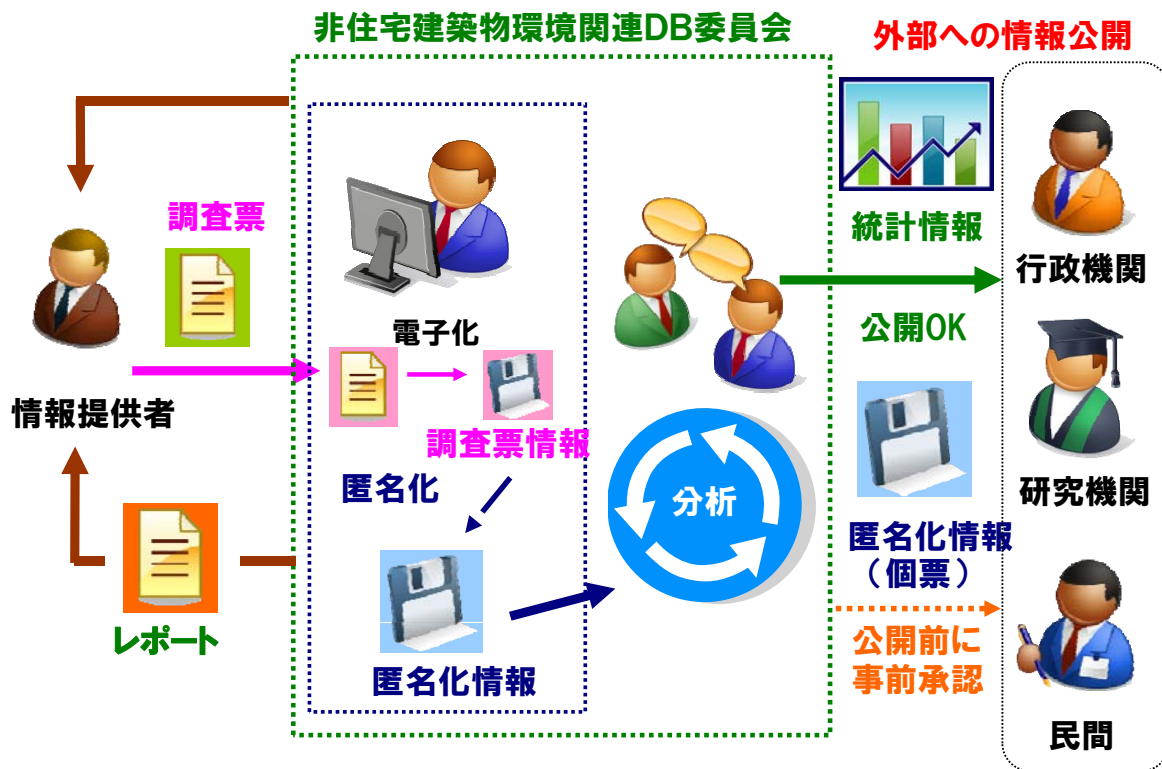


建物用途・規模・地域・築年代別の8800データ



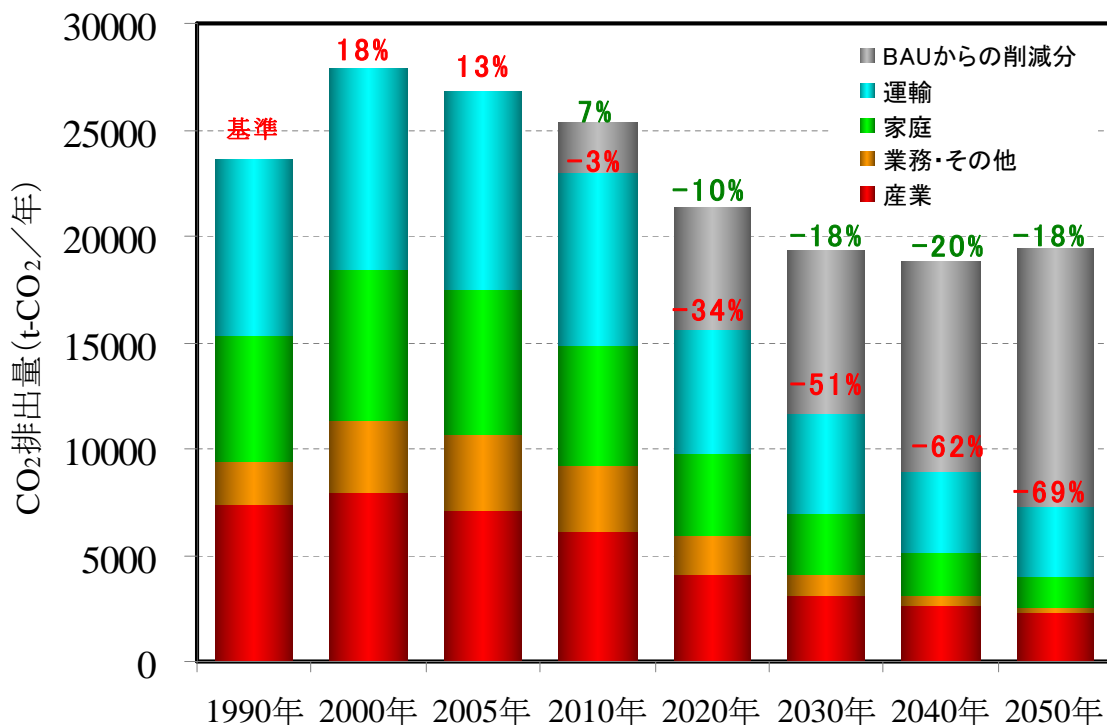
出典: 非住宅建築物環境関連DB委員会(村上周三委員長)

データベースの継続的な維持管理(イメージ)



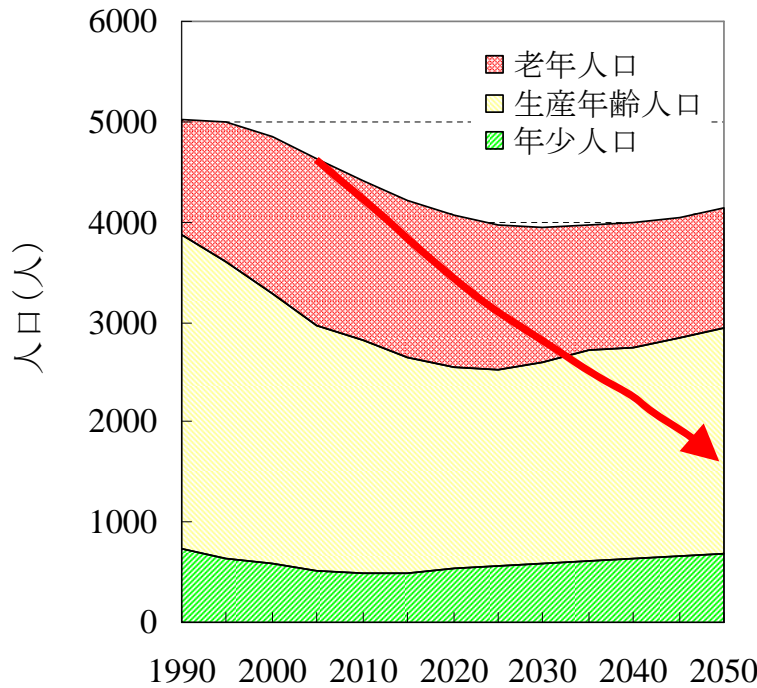
出典: 非住宅建築物環境関連DB委員会(村上周三委員長)

町単位の温室効果ガス排出量の2050年予測例



慶應伊香賀研究室(川久保 俊)

町単位の人口予測例

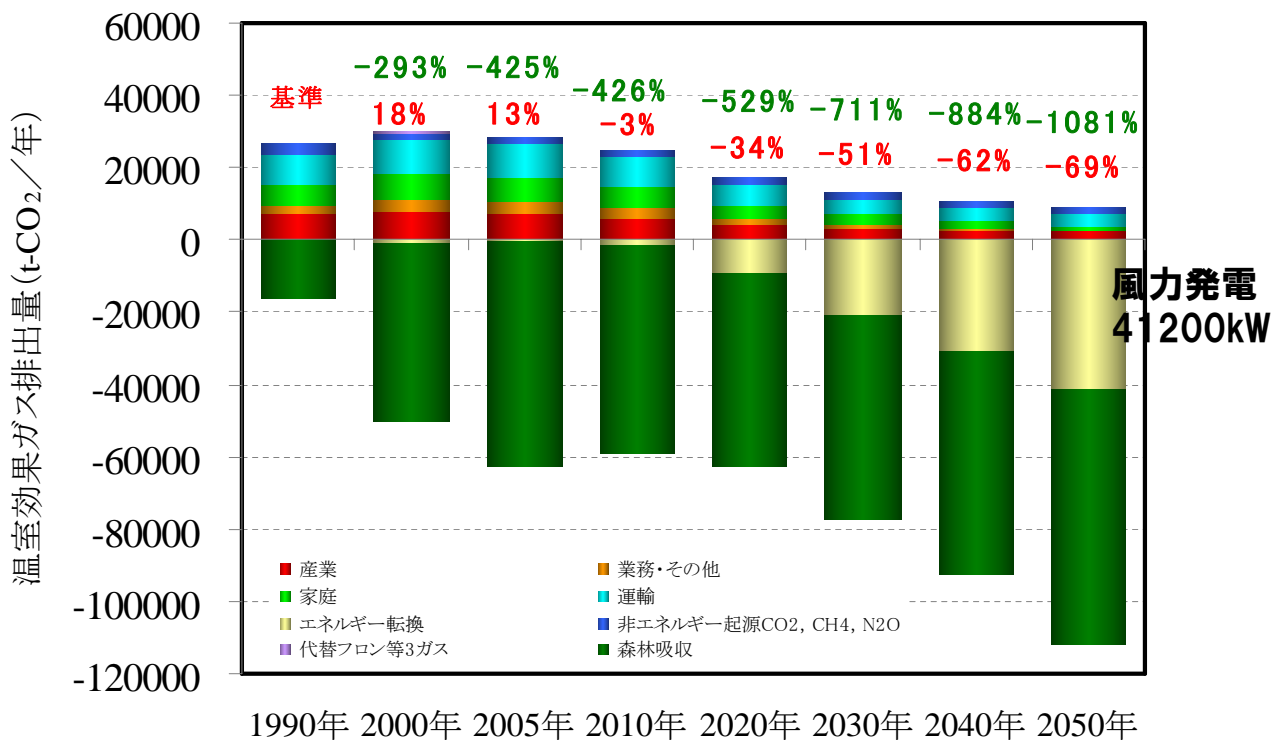


BAUケースでは
2050年の総人口
は1990人

慶應伊香賀研究室(川久保 俊)



排出量・削減量・森林吸収量予測例



慶應伊香賀研究室(川久保 俊・大津由紀子)



住宅の都道府県別温暖化対策

都道府県別推計は日本建築学会の住宅用エネルギー消費と温暖化対策検討委員会

都市別分析は、脱温暖化2050プロジェクト(西岡秀三IGES研究顧問)

都市チーム(花木啓祐東大教授)で担当

全国4000軒のエネルギー消費量、省エネ意識アンケート。全国80軒の詳細実測、シミュレーション

住宅用エネルギー消費と温暖化対策検討委員会

委員長 村上周三(当時:慶應義塾大学教授 現在:建築研究所理事長)

エネルギー消費量解析WG

主査 坊垣和明(建築研究所)

機器効率WG

主査 佐藤春樹(慶應義塾大学)

省エネライフスタイルWG

主査 吉野 博(東北大学)

マクロモデル分析WG

主査 伊香賀俊治(慶應義塾大学)



一般向け
2006.10出版



専門家向け
2006.10出版

全国の住宅からのCO₂排出量

2010年:90年比1.32倍→1.11倍に軽減
2050年:90年比0.56倍→0.39倍に軽減

電力CO₂原単位(kg-CO₂/kWh)

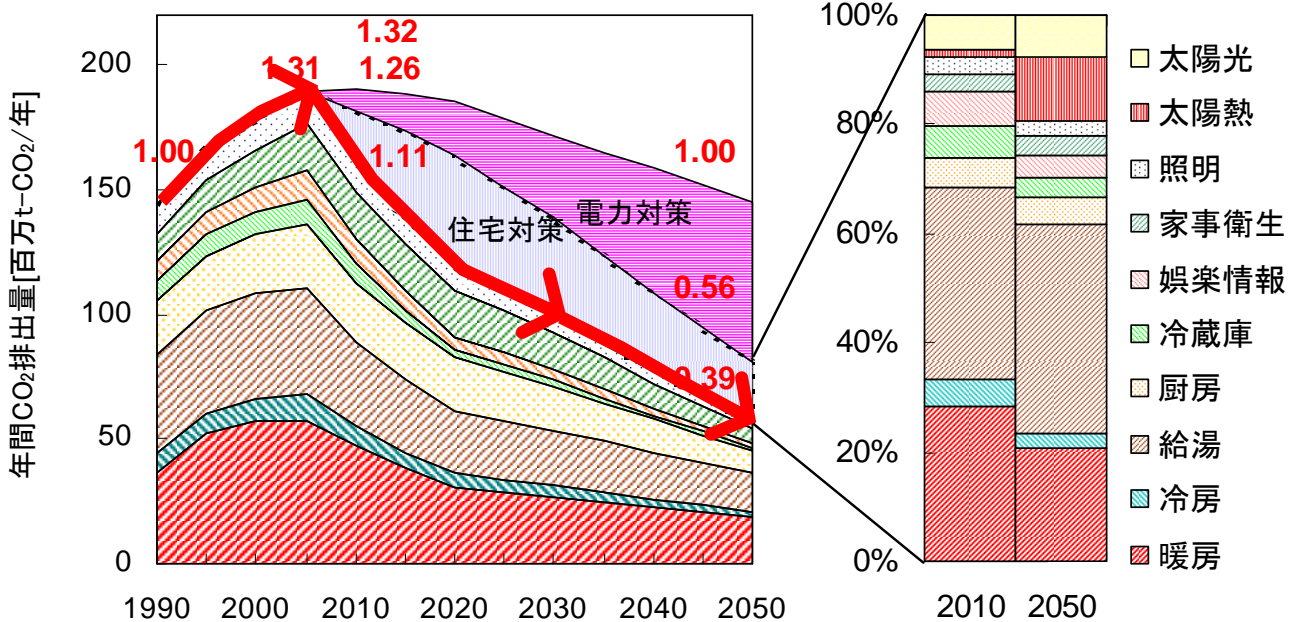
1990年 0.42

2010年 0.36

2030年 0.27

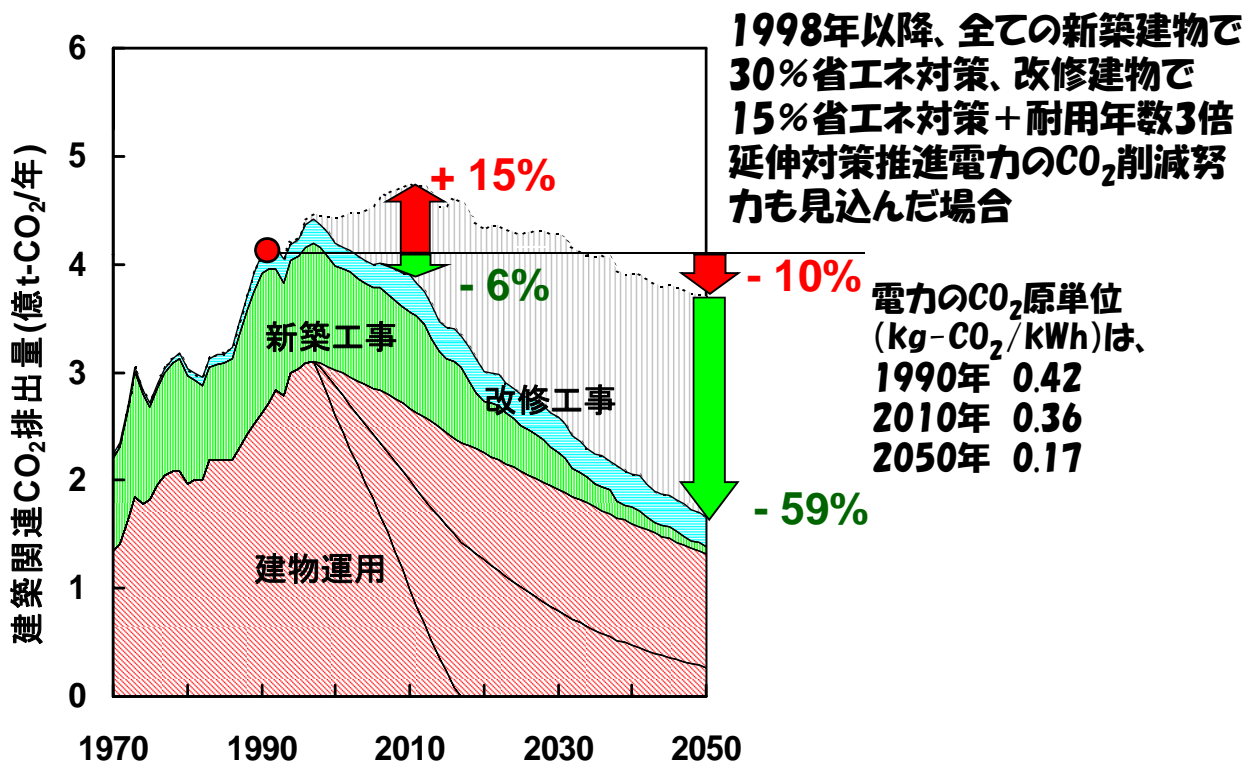
2050年 0.12

経済産業省:技術戦略マップ、超長期エネルギービジョン(2005.3)



省エネ量の内訳

建築関連CO₂排出量の2050年までの予測



伊香賀俊治・村上周三ほか：我が国の建築関連CO₂排出量の2050年までの予測、日本建築学会計画系論文集No.535(2000.9)



Ikaga Lab., Dept of System Design Engineering, Keio University

